

◆事業方針（計画等における位置づけ）

- ・「多摩市教育振興プラン（改訂版）」の中で『「確かな学力」を育成するための地域への支援』の一つとして、「教育連携コーディネーター（以下、コーディネーターという）」の全小中学校配置を目標としている。

◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等含む）

- ・地域の特性を活かして各校で授業支援（体験学習・地域課題解決型学習（持続発展教育・E S D)), 学習支援（地域未来塾・各種検定）、環境整備（学校農園・ビオトープ・花壇整備）などの取組みを実施。
- ・各校のコーディネーターで対応しきれない案件は、統括コーディネーターがサポートする。

◆運営委員会

- ・多摩市学びあい育ちあい推進審議会委員（社会教育委員）とコーディネーター、所属の部・課長で構成する「教育連携支援事業推進委員会」を年に1回開催し、各地域学校協働本部の活動状況の報告及び課題等に関する意見交換を行っている。

◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）

- ・市内全戸配布している「たま広報」に特集を掲載。（平成30年10月20日号）
- ・市内公立小・中学校等で配布している「教育委員会だより」（2ヶ月に1回発行）に、『教育連携支援事業通信』として各校の取り組みを写真とともに紹介している。
- ・市内公立小・中学校のPTA連合会の総会で教育連携支援事業及びコーディネーターに関するチラシを配布。



◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

- ・コーディネーター研修会を年に1回実施。学校ごとに異なる事業を展開していても、全校で共通して必要となる事項について研修を行う。（平成30年度はコーディネーター及び活動を紹介する広報誌の作成について）
- ・コーディネーターと教育委員会担当部署との情報交換会（コーディネーターミーティング）を年度後半に実施予定。

◆成果

- ・平成30年度で、市内全小・中学校へのコーディネーター配置、学校長の求めに応じて上述の様々な取り組みを、地域人材の力（平成29年度実績：延べ3,981人）により実現し、充実した教育活動が行われている。
- ・平成30年度から、市内全小・中学校で「地域未来塾」を実施し、各校の実情に応じて朝・放課後・土曜日等活動時間や形式を工夫しながら取り組んでいる。

◆課題・展望

- ・本部ごとの活動に差があるため、今後は中学校区でコーディネーターの情報交換の場を設けながら小・中の連携を図っていく。
- ・教育連携支援事業から地域学校協働活動推進事業への移行を行い、持続できる体制を作るとともに、地域の力を活用した本部活動をより一層充実できるよう各学校に働きかけていく。
- ・平成30年度から市内全小・中学校で実施している「地域未来塾」について、基礎学力の定着及び学習習慣の確立に向け、教育指導課と連携して実施していく。